第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年3月19日　火曜日　官　報　（号外政府調達第51号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　23
入札公告の訂正　23
入札公告（建設工事）　23

招請
意見招請に関する公示　26

随意契約
随意契約に関する公示　27

落札
落札者等の公示　28

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局長　藤原　朋子
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　出生前検査認証制度等啓発事業
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額を記載した書類(以下「入札書」という。)、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（技術提案書)、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「提案書類」という。）を提出すること。
入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。ただし、旅費、謝金及び会場借料については、入札金額には入れず、契約後に別途支払うものとする。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課長から、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)。
⑻　参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
3　入札説明書を交付する日時及び場所等
⑴　入札説明書の交付場所、本入札に係る問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局母子保健課　担当：予算係　久保、福住　ＴＥＬ：03―6862―0402
メールアドレス：boshihoken.yosan@cfa.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年３月19日～令和６年５月８日10：00～12：00、13：30～17：00（土日祝日を除く）
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ、上記⑴まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴の宛先まで連絡すること。
4　入札に関する説明会について
入札に関する説明会は令和６年４月５日15時から、オンラインによって実施する。実施方法については、別途指示するため、下記の５の連絡先まで問い合わせいただきたい。
5　入札説明書に対する質問の受付及び回答
質問は、下記によりE-mailにて受け付ける。
⑴　受付先　E-mail:boshihoken.yosan@cfa.go.jp
⑵　受付期間　令和６年５月７日の16時まで
⑶　回答　上記受付期間までに到達したものについて随時E-mailで行う。
6　総合評価のための書類（技術提案書・入札書等）の提出期限等
⑴　提出期限　令和６年５月９日16時必着
⑵　提出先　3⑴と同じ
⑶　提出方法　書類を下記の宛先まで郵送にて提出
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局母子保健課（担当：久保、福住）
7　技術審査委員会の開催
技術審査委員会におけるプレゼンテーションは実施しないこととする。
8　開札の日時及び場所
⑴　開札日時　令和６年５月16日12時から
⑵　開札場所　結果については、応札者全員にメールや電話等で連絡する。
9　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければな

らない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は、「入札説明書」による。

10　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fujiwara Tomoko, the Obligating Officer, Director General of Child Development Bureau, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of work related to enlightenment of certificate system in Non Invasive Prenatal genetic testing.

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Fulfillment place : 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo Maternal and Child Health Division, Children and Families Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Children and Families Agency (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, May 9, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kubo Fukuzumi Maternal and Child Health Division, Child Development Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL 03―6862―0402

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

調査・照会（一斉調査）システムの更改一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月31日午後１時15分　総務省大臣官房会計課入札室

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和６年５月７日から５月14日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　電子調達システムの利用

本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和６年５月14日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。

なお、詳細については入札説明書のとおり。

5　入札書の提出

入札書は、「電子調達システム」により令和６年５月14日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和６年５月14日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。

6　問合せ先

〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132

7　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

⑻　詳細は入札説明書による。

8　入札説明会の日時及び場所

令和６年３月25日午後５時45分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年３月22日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。

9　Summary

⑴　Contracting entity : Yachi Masato, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Update of Investigation and Inquiry System 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 PM 14 May 2024 (tenders brought with 5 : 00 PM 14 May 2024 or submitted by mail : 5 : 00 PM 14 May 2024)

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

⑻　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　令和３年経済センサス―活動調査町丁・大字境界データの作成業務の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の写真・製図、調査・研究又は情報処理においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年５月８日午後４時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月28日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記4⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑷　入札書等の受領期限　令和６年５月８日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月22日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the service to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the service to be purchased : Maintenance Business of the Boundary date of address block (Machi, Cho, or Aza) for the 2021 Economic Census for Business Activity 1 set.

⑷　Delivery period : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A, Grade B or Grade C qualification that is “photograph and drawing” or “research” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 8 May, 2024.

⑼　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第134号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　矯正施設の運営状況の把握・評価等に係る調査・分析等業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和10年３月31日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　松吉　祐馬　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月26日13時30分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月10日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月13日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract work for investigations and analyzes related to understanding and evaluating the operational status of correctional facilities, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of service” interms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　10 May, 2024
⑻　Contact point for the notice : MATSUYOSHI Yuma, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
　国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　令和６年度乗用自動車の購入等（区分１～区分６）のべ156台
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和７年３月14日
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
　ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年５月９日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月24日
　区分１：13時30分　区分２：14時00分
　区分３：14時30分　区分４：15時00分
　区分５：15時30分　区分６：16時00分
　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入

札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　松山留利子　電話番号03―3581―4161　内線3646

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automobiles etc ①～⑥ total of 156

⑷　Delivery period : 14 March 2025.

⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" or, "B" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21 May 2024.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : MATSUYAMA Ruriko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1795号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　調達等件名及び数量　ＭＩＳＥ―20型監視制御情報共有装置９式の製造

⑶　引渡場所　入札説明書の通り

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書の通り

⑸　履行期限　令和７年３月24日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

また、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918　東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和６年４月18日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　本日より令和６年４月18日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年４月19日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年５月21日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年５月21日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年５月22日14時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年５月22日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 15

⑶　Subject matter of the contract : Monitor and control Information Sharing Equipment Type MISE―20　9 sets

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. April 19, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. May 21, 2024

②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. May 22, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第10号（№10）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

美利河ダム濁度水温観測装置外更新　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　納入期限　令和７年１月31日まで

⑸　納入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒040―8501　北海道函館市大川町１番27号

北海道開発局函館開発建設部契約課上席契約専門官　森山　雅美　電話0138―42―7525

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年４月25日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年５月28日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月29日14時00分　北海道開発局函館開発建設部１階会議室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年５月29日を予定しているが、予算成立が５月30日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受

けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKASHITA Atsushi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased or manufactured : Replace turbidity and water temperature observation equipment 1 set

⑷　Delivery period : 31 January 2025

⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” or “manufacture of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 April 2024

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 28 May 2024

⑼　Contact point for the notice : MORIYAMA Masami, Senior Officer of Contracts Diivision, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040―8501, Japan TEL 0138―42―7525

○開発函館第11号（№11）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

函館開発建設部管内　庁舎等で使用する電気（低圧）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の特質等　公示用設計書による。

⑷　供給期間　令和６年９月１日から令和７年８月31日まで

⑸　供給場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑺　開発函館第10号の１⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴　開発函館第10号の２⑴に同じ。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　開発函館第10号の２⑶に同じ。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸～⑼　開発函館第10号の２⑷～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴～⑶　開発函館第10号の３⑴～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年４月26日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月４日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月５日14時00分　北海道開発局函館開発建設部１階会議室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年６月５日を予定しているが、予算成立が６月６日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴～⑸　開発函館第10号の４⑴～⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺～⑼　開発函館第10号の４⑺～⑼に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 10)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in office building of Hakodate Development and Construction Department (low pressure), 1 set

⑷　Delivery period : From 1 September 2024 through 31 August 2025

⑸　The same with the notice above (No. 10)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 10)

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

④～⑥　The same with the notice above (No. 10③～⑤)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 April 2024

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 4 June 2024

⑼　The same with the notice above (No. 10)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長　岩下　幸司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発旭川第５号（№５）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　旭川開発建設部管内庁舎等で使用する電気（高圧）　一式

②　旭川開発建設部管内トンネル等で使用する電気（高圧）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　供給期間　令和６年８月１日から令和７年７月31日
⑸　供給場所　公示用設計書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
　旭川開発建設部管内　庁舎等で使用する電気（低圧）　一式　令和６年５月頃
　旭川開発建設部管内　道路附属物等で使用する電気（低圧）　一式　令和６年６月頃
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席契約専門官　柿崎　　哲　電話0166―32―2379
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年４月19日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年５月21日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月22日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年５月22日を予定しているが、予算成立が５月23日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASHITA Kouji, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
　①　Electricity to be used in Asahikawa Development and Construction Department jurisdiction (High voltage) : 1 set
　②　Electricity to be used in Asahikawa Development and Construction Department jurisdiction tunnel (High voltage) : 1 set
⑷　Delivery period : From 1 August 2024 through 31 July 2025
⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
　③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
　④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 19 April 2024

(8)　Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 21 May 2024

(9)　Contact point for the notice : KAKIZAKI Satoshi, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―3―3―15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078―8513, Japan TEL 0166―32―2379

○開発旭川第６号（№６）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　77

(2)　購入等件名及び数量
栄川樋門遠隔監視制御設備取替外　一式
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　開発旭川第５号の１(3)に同じ。

(4)　履行期限　令和６年５月23日から令和７年３月27日

(5)　履行場所　公示用設計書による。

(6)　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7)　開発旭川第５号の１(8)に同じ。

2　競争参加資格

(1)　開発旭川第５号の２(1)に同じ。

(2)　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　開発旭川第５号の２(3)に同じ。

(4)～(8)　開発旭川第５号の２(5)～(9)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)～(3)　開発旭川第５号の３(1)～(3)に同じ。

(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年４月19日16時00分

(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年５月21日14時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和６年５月22日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室

(7)　開発旭川第５号の３(7)に同じ。

4　その他

(1)～(5)　開発旭川第５号の４(1)～(5)に同じ。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)～(9)　開発旭川第５号の４(7)～(9)に同じ。

5　Summary

(1)　The same with the notice above (No. 5)

(2)　Classification of the services to be procured : 77

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Replacement of remote monitoring control device at sluice gate : 1 set

(4)　Fulfillment period : From 23 May 2024 through 27 March 2025

(5)　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 5)

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③～⑤　The same with the notice above (No. 5④～⑥)

(7)～(9)　The same with the notice above (No. 5)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

(1)　品目分類番号　17

(2)　購入等件名及び数量
令和５年度　ロータリ除雪車（2.2m級）購入（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　令和６年10月31日

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札価格は、輸送費、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車損害賠償責任保険料は含めない。）とする。また、自動車損害賠償責任保険料については別途落札価格に加算する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システムの利用

(A)　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３(3)(B)のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

(B)　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、A、B、C又はD等級に格付けされた東北地域、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）

(4)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績があることを証明した者であること。
⑹　上記１⑵の件名について、当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※　交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025－370－6647　内線2536
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
Ⓐ　交付期間　令和６年３月19日から令和６年４月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
Ⓑ　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
Ⓐ　提出期限　令和６年３月27日12時00分
Ⓑ　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
Ⓐ　提出期限　令和６年４月９日17時00分
Ⓑ　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶Ⓑⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月10日11時00分　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
Ⓐ　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
Ⓑ　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
Ⓒ　この競争に参加を希望する者は、必要な申請書等及び封印した入札書のほかに、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づき、当該物品の製作仕様書等を作成しなければならない。当該製作仕様書等については、必要な申請書等に添付して上記３⑶Ⓐの提出期限までに提出しなければならない。
製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、仕様及び性能が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に変えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snowplow (2.2m class, purchase)
⑷　Delivery Period : 31 October 2024
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
Ⓑ　have Grade A, B, C or D on “Sale of product (Vehicles)” in Tohoku, Kanto-Koshinetsu or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
Ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
Ⓓ　have proven to have actually manufactured or delivered the product concerned or similar products
Ⓔ　have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the products concerned
Ⓕ　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
Ⓖ　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
Ⓗ　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement system
・Person who received from the orderer by CD—R or mail
Ⓘ　other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　27 March, 2024

(8) Time-limit for tender : 17 : 00　9 April, 2024

(9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 調達物品及び数量

令和６年度中国地方整備局道路事象検知装置製造　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年１月31日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札説明書による。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の製造｣又は｢物品の販売｣のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。

(7) 当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　面　由美子　電話082―221―9231（内線2536）

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年４月23日17時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年５月28日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年５月29日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) 上記２(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。

なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

(10) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

(11) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

(12) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be Procured : 14

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Road incident detection device 1 set

(4) Delivery period : 31 January, 2025

(5) Delivery place : As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement

of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　have proven to have prepared a system in Japan to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　23 April 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 May, 2024

⑼　Contact point for the notice : OMO Yumiko First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

三次河川国道事務所長　北木　清治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

国営備北丘陵公園等で使用する電気

１）国営備北丘陵公園

・契約電力　595kW

・年間予定使用電力量　2,267,600kWh

２）大万木トンネル主電気室

・契約電力　236kW

・年間予定使用電力量　300,800kWh

３）大万木トンネル副電気室

・契約電力　59kW

・年間予定使用電力量　345,900kWh

４）木ノ庄トンネル電気室

・契約電力　88kW

・年間予定使用電力量　411,300kWh

５）岩根貝ヶ原トンネル電気室

・契約電力　63kW

・年間予定使用電力量　315,800kWh

６）国土交通省　宇津戸第一トンネル

・契約電力　41kW

・年間予定使用電力量　214,300kWh

７）野呂谷トンネル電気室

・契約電力　189kW

・年間予定使用電力量　293,100kWh

８）尾道・松江自動車道和南原地区受変電設備

・契約電力　30kW

・年間予定使用電力量　330,400kWh

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年７月１日から令和７年11月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。)でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒728―0011 広島県三次市十日市西６―２―１　国土交通省三次河川国道事務所経理課　電話0824―63―4122（内線225）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を受ける場合は、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年４月18日17時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和６年４月25日を予定する。

⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年５月14日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年５月15日10時00分　国土交通省三次河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAKI Kiyoharu Chief of Miyoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Bihoku National Hillside Park, etc.

⑷　Delivery period : From 1 July, 2024 through 30 November, 2025.

⑸　Delivery place : as in the bid mannual.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑦　have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　have officially received the grant of the bid manual from orderer.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　18, April, 2024.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　14, May, 2024.

⑼　Contact point for the notice : Accounting Department, Miyoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—2—1 Toukaichinishi, Miyoshi-shi, Hiroshima-ken, 728—0011 Japan TEL 0824—63—4122 ex. 225

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量

冷暖房兼用空気調節装置（壁掛形　1.0馬力　単相　100Ｖ）ほか12件

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期日　令和６年６月28日。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告

予定時期　上記１⑵冷暖房兼用空気調節装置（壁掛形1.0馬力　単相100Ｖ）ほか20件　令和６年10月頃

ただし、現時点での予定であり、変更することがある。

⑺　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒114—8564 東京都北区十条台１－５－70　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課弾薬化学施設班　電話03—3908—5121　内線2559

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年５月８日16時30分まで。

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　１⑵令和６年５月９日11時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室

⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵令和６年５月16日11時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be Procured : 13

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Air Conditioner 13 items
(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade(3) A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
(7) Time limit of tender : 16 : 30　8 May 2024
(8) Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2559

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　裁判事務支援システムの法改正等対応改修業務　一式
(3) 調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4) 納入期限　詳細は入札説明書による。
(5) 納入場所　詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
(4) 上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　岩原　電話03—3264—5873
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年６月14日午後５時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年６月17日午後１時15分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和６年５月９日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan
(2) Classification of the procurement : 71, 27
(3) Nature and quantity of the service to be contracted : Improvement of court procedure support system in response to legal revisions, etc., 1 contract
(4) Delivery period : It is based on a bid description for details
(5) Delivery place : It is based on a bid description for details
(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (b)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (c)be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; (d)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (e)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., June 14, 2024
(9) Contact point for the notice : IWAHARA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達案件名及び数量　ＴＶ会議システム運用業務（2024―2025年度）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年６月から令和８年３月まで
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること
⑵　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のA等級、B等級、C等級、及びD等級に格付けされている者であること
3　入札書の提出場所等
⑴　入札関連書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５番地25　独立行政法人国際協力機構調達・派遣業務部契約第三課　電話080―7144―6661
⑵　入札説明書の掲載　入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
⑶　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和６年５月21日（火）午後２時00分
②　場所　独立行政法人国際協力機構（電子入札システムにて実施）　東京都千代田区二番町５番地25　二番町センタービル
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
②　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連規定については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（URL：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。
⑼　その他、詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi IKURA, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Operation for JICA TV Conference System (JFY 2024―2025), 1 Set
⑷　Contract period : from June, 2024 to March, 2026
⑸　Fulfillment Place : As shown in the tendering documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
②　have the official status of “A”, “B”, “C” or “D” on “Offer of Services etc.” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time for Tender : May 21, 2024 at 2 : 00 pm
⑻　Contact point for tendering documentation : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 080―7144―9661

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
〇第 64 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　量子ビット評価・計測施設整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―6262
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月28日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility for evaluation and measurement of qubits 1 Set
⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 13, May, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 04―1491－１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　中性子源付帯冷却設備　6551設備浄化系の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765－１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―9647―8946
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年６月17日14時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月20日11時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Neutron source ancillary cooling system Fabrication of 6551 purification system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 27, December, 2024
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 14 : 00　17, June, 2024
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9647―9846

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1492―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　核破砕中性子源機器用乾燥装置への真空乾燥機能の追加改造　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話070―1370―7659
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年５月31日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月７日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Modification to add vacuum drying function for dry-up apparatus in spallation neutron source facility, 1 set
⑷　Delivery period ; By 14, March, 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　31, May, 2024
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1370―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04605 号（№04605）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　放射線治療計画装置一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要場所　独立行政法人国立病院機構相模原病院
⑸　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。当該入札に参加しようとする者は、以下に従うこと。調達に係る物品が、特に定める処理を要する場合は、その処理に係る費用、輸送費、搬入設置に係る費用、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中特別の理由がある場合に該当する。
【参考】第５条　経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。
一　契約を締結する能力を有しない者
二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者
四　独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第２条各号に掲げる者
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
【参考】第６条　経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。
一　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
二　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
三　交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
四　監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
五　正当な理由なく契約を履行しなかった者
六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
七　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者
八　前各号に類する行為を行った者
経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ及びＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年度３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18―１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　小池　公人　電話042―742―8311　内線4101
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月９日９時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月14日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagamihara Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Radiotherapy planning apparatus 1 set
⑷　Fulfillment place : National Hospital Organization Sagamihara Hospital
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑹　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. May 9, 2024
⑺　Contact point for the notice : Kimihito Koike, The contract chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara Hospital, 18―1 Sakuradai Minami-ku, Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第347号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
材料試験機用振動試験装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部大型調達室　山中　翔太　電話029―849―1215
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年３月19日から令和６年４月３日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年４月15日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年５月14日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月15日14時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Shaker used for material testing 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, May 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―849―1215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第349号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
ヒータ式排ガス無害化装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年３月19日から令和６年４月３日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年４月15日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年５月14日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月15日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heater type gas abatement system 1 set
⑷　Delivery period : March 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, May 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月19日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第22号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　文書管理システムの導入及び運用・保守（令和６－７年度）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日（詳細は入札説明書による。）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和４・５・６年度「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部紗由美　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和６年５月24日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月12日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和６年６月13日10時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Introduction, operation and maintenance of Document Management System (Fiscal year 2024 to 2025)
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A or B “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　24 May, 2024

(8) Time-limit for tender: 17:00 12 June, 2024

(9) Contact point for the notice: Sayumi Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2—49—10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151—0066 Japan, TEL 03—3481—1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　竹内　正信

◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 件名及び数量　電子計算機　68台借入（単価契約）（電子入札案件）

(3) 借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 借入期間　令和６年９月１日から令和10年３月31日まで

但し、独立行政法人通則法第35条の５に基づき作成した中長期計画について国土交通大臣の認可を受けた場合は、令和10年８月31日までとする。

(5) 借入場所　寒地土木研究所

(6) 入札方法　入札金額は、月額単価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該価格に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 令和４・５・６年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者。

なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(3) 当所における仕様条件を満たしている者。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(5) 申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 当該借入物品について、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。なお、仕様を満たすと判定した納入予定品については、当所においてサプライチェーン・リスクの有無について確認するので、当該リスクの懸念が払拭できないと判断された場合は、納入予定品の見直しを図ること。

ただし、この納入予定品の見直しは１度限りとし、再度当所が当該リスクの懸念が払拭できないと判断した場合は、本入札に参加することができない。

(8) 当該借入物品に関し、迅速（24時間以内）なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒062—8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１—34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　小山　TEL011—841—1629
E-mail: densi01@ceri.go.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html

(3) 証明書等の提出期限
令和６年４月24日11時00分

(4) 入札書の提出期限
令和６年５月15日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年５月16日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟２階　入札公示室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。

(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表
入札説明書による。

(9) その他　詳細は入札説明書による。

なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載）を必ず熟読すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanobu Takeuchi, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the services to be leased: Computers and peripherals: 68 units

(4) Lease period: From 1, September 2024 through 31, March 2028

However, the lease period may change from 1, September 2024 through 31, August 2028 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules.

(5) Lease place: Civil Engineering Research Institute for Cold Region

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code. this dose not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract.

② have “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the person who has received a determination of the qualification and has received confirmation of the qualification to participate in the competition at the time of bid opening.

③ meet the requirements of specifications

④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage

⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　prove to have prepared a system to provide rapid (within 24 hours) after-sale service and maintenance for the leased products

⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00　24, April 2024

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　15, May 2024

⑼　Contact point for the notice : Koyama, Accounting and Contract Division Incorporated Administrative Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, Hiragishi 1―3―1―34, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

契約担当役

再生可能エネルギー事業本部長　髙橋　健一

◎調達機関番号　810　◎所在地番号　13

１　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　27、71

⑵　業務名称　令和６年度「セントラル方式による洋上風力基礎調査結果提供システムの構築業務」

⑶　業務内容　令和５年度より政府主導で選定区域の洋上風力発電に係る基礎調査を実施する日本版セントラル方式が運用開始した。当該方式において、海底地盤及び風況・気象海象に関する調査結果を発電事業者に提供するためのデータプラットフォームのシステム構築を行うもの。

⑷　仕様等　入札説明書による

⑸　契約手続きに使用する言語　日本語

２　競争参加資格

次のとおり。なお、応募資格を有しない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑴　提案書提出日までに国の令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」において、「A」、「B」若しくは「C」資格を有する者であること。

⑵　機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

⑶　国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。

⑸　事業若しくはこれに付随して知り得た関連技術、技術情報を第三者に開示、漏洩するおそれのないこと。

⑹　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（情報セキュリティマネジメントシステム：ＩＳＭＳ）を取得していること。

３　契約条件を示す場所

機構ホームページの本案件に関する公告文及び提案要領並びに入札説明書による。

４　競争執行の場所及び日時

⑴　入札書の提出場所及び日時　入札書の提出は郵送により行う。令和６年５月31日（金）12時までに、次の契約担当役宛てに親展とし、入札件名を記載した上、書留郵便（必着）により提出のこと。

〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　契約担当役　再生可能エネルギー事業本部長　髙橋　健一

⑵　開札日時及び場所

開札日時　令和６年６月４日（火）14時00分

開札場所　機構　東京本部　２Ｃ　会議室

５　入札保証金に関する事項

免除

６　競争参加資格に関する申請の時期及び場所

機構ホームページのとおり。

https://www.jogmec.go.jp/disclosure/informationopen_01_000009.html

７　入札説明書の交付に関する事項

入札説明書の交付を希望者は令和６年３月29日（金）12時00分までにnyuusatsu-h23110@jogmec.go.jpへ電子メールで提出すること。

８　落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。提案内容と入札価格により評価を行い、落札者を決定する。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。詳細は提案要領を参照。

９　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 27, 71

⑵　Nature and Quantity of the services to be procured : data providing system for initial site survey in centralized model, 1 set

⑶　Time limit, place, and method of delivery of the bidding documents : 17 : 00　10, May 2024

⑷　Time limit for tender : 12 : 00 PM 31, May 2024

⑸　Contracting entity : TAKAHASHI Kenichi. Executive Vice President, Renewable Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月19日

国立大学法人東京芸術大学

学長　日比野克彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

〇第５号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　東京藝術大学取手校地LPガス（ＪＩＳ規格い号　業務用）供給　48,000㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期間　令和６年６月１日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　茨城県取手市小文間5000　東京藝術大学取手校地

⑹　入札方法　入札金額については、１㎥当たりの単価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　東京藝術大学契約規則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定に基づいて、「液化石油ガスの販売業」の届出をしている者であること。

⑷　東京藝術大学契約規則第４条の規定に基づく資格を有する者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒110―8714 東京都台東区上野公園12番８号　東京藝術大学財務会計課本部会計二係

三上　由佳　電話050―5525―2053

E-mail：kaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のE-mail宛てに請求した者に交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年５月10日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月22日15時00分　東京藝術大学大学本部棟３階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、東京藝術大学契約規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiko Hibino, President, Tokyo University of the Arts
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : LP Gas (JIS, No. Ⅰ) Supply to Toride Campus of Tokyo University of the Arts 48,000㎥
⑷　Delivery period : From 1 June, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Tokyo University of the Arts Toride Area
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of the Arts,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Be registered as a Liquefied petroleum gas retailer in accordance with Act on the Securing of Safety and the Optimization of Transaction of Liquefied Petroleum Gas,
D　meet the qualification requirements which president may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of the Arts.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　10 May, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mikami Yuka Contract section, Financial Accounting Division, Tokyo University of the Arts, 12―8, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110―8714, Japan, TEL 050―5525―2053 E-mail : kaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp

入札公告の変更

令和６年３月19日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和５年12月４日（号外政府調達第227号）
2　変更内容　17頁２段目、１⑵中「⑦Ａ重油320kℓ」を「⑦Ａ重油500kℓ」に、「⑧Ａ重油100kℓ」を「⑧Ａ重油110kℓ」に、「⑨Ａ重油130kℓ」を「⑨Ａ重油200kℓ」に、４段目、５⑶中「⑦Fuel Oil A 320kℓ」を「⑦Fuel Oil A 500kℓ」に、「⑧Fuel Oil A 100kℓ」を「⑧Fuel Oil A 110kℓ」に、「⑨Fuel Oil A 130kℓ」を「⑨Fuel Oil A 200kℓ」に、それぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和６年３月19日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年２月１日（号外政府調達第20号）
2　訂正内容　77ページ３段目掲載の入札公告について、
１⑷中「①、②共に令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。」を「①センター病院・国府台病院・看護大学校　令和６年６月１日から令和７年５月31日まで、②センター病院　令和６年６月１日から令和７年５月31日まで、国府台病院　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。」に訂正いたします。
３⑶中「①、②共に令和６年３月21日15時00分」を「①センター病院・国府台病院・看護大学校　令和６年４月12日15時00分」「②センター病院　令和６年４月12日15時00分、国府台病院　令和６年３月21日15時00分」に訂正いたします。
３⑷中「①令和６年３月21日15時00分」を「①センター病院・国府台病院・看護大学校　令和６年４月12日15時00分、②令和６年３月21日16時00分」を「②センター病院　令和６年４月12日16時00分、国府台病院　令和６年３月21日16時00分」に訂正いたします。
５⑺中、「(①&②)：３:00 P. M. March 21, 2024」を「①Center Hospital, Kounodai Hospital and school of nursing：３:00 P. M. April 12, 2024 ②Center Hospital：３:00 P. M. April 12, 2024, Kounodai Hospital：３:00 P. M. March 21, 2024」に訂正いたします。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　雄物川上流山田堰改築工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　秋田県湯沢市上関～湯沢市酒蒔地内
⑷　工事内容　堰　１式　コンクリート工　Ｖ＝9,800㎥、掘削工　Ｖ＝55,300㎥、盛土工　Ｖ＝60,100㎥、根固めブロック　Ｎ＝5,945個、法覆護岸工　Ａ＝9,839㎡、構造物撤去工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から令和９年３月19日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：9,800㎥、根固めブロック：5,945個、大型連結ブロック：9,839㎡
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、技術提案の指定項目において、品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
③　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑦　本工事は、「表層目視判定」「コンクリート施工状況把握チェックシート」を実施するコンクリート構造物品質確保対策の試行工事である（なお、本工事で適用する検査基準については、従来どおり共通仕様書に基づくものである。）。

⑧　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑨　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑩　本工事は、余裕期間を設定した工事（発注者指定方式）である。実工期：令和６年８月７日から令和９年３月19日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和６年８月６日まで）

なお、低入札価格調査等により、工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

⑪　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑫　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑬　本工事は、直接工事費の一部について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。本工事は、直接工事費の「現場すみ肉溶接」「石張平板パネル」「粗石付きパネル」「隔壁ブロック」「金網鉄筋」「自然石接着金網」「コンクリート切断（ワイヤーソーイング工法）」「ゲート設備撤去」「敷砂利敷設」に係わるものについて、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。見積採用にあたっては、見積単価（歩掛）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積単価（歩掛）については、競争参加資格の有無の結果の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。

また、増工工種の見積活用については、主任監督員が指示した見積条件明示書に対して、見積もり及びその妥当性を証明する資料が提出され、妥当性が確認されれば、変更協議を行うことができるものとする。なお、採用する見積により設計数量に変更が生じることがある。また、見積書の作成費用は、作成者負担とする。

⑭　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（河川土工）の対象工事である。

⑮　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

⑯　本工事は、週休２日を推進するため、４週８休以上の現場閉所を実施する試行工事である。

⑰　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑱　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑲　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。

⑳　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

㉑　本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

㉒　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

㉓　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

⑽　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。

⑾　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成20年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。

①　堰工事または水門工事で、次の⒜の要件を満たす施工実績。

⒜　施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記⒜の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記⒜「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

ただし、専任補助者を配置する場合、主任技術者又は監理技術者の下記㋐の施工経験は、一般土木工事の施工経験（以下、代要件という。）に代えることができる。

(ｱ)　堰工事または水門工事で、次の(a)の要件を満たす施工経験。

(a)　施工経験が適切なものであること。

また、施工経験として提出した工事の全工期(準備・後片付け期間は除く)に従事していること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、上記(a)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(a)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

(7)　申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(10)　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、(1)及び(7)の要件を満たしていること。

(11)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

(1)　評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　賃上げの実施に関する評価

③　ワーク・ライフ・バランスの推進に関する評価

④　技術提案

指定テーマ１：品質保持及び耐久性確保について配慮すべき事項

指定テーマ２：ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

(2)　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記(1)②から④。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は65点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3)　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(ｲ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

(2)　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3)　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料は、別表１②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

(4)　見積書の提出　積算に反映させるための見積書を下記に従い提出すること。

①　期間：別表１②’に示す期間。

②　場所：上記(1)に同じ。

③　方法：電子メールにより提出すること。なお、電子メールによる提出先メールアドレスは、入札説明書による。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した見積書を持参、郵送又は託送により提出すること。

(5)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

(6)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑤に示す期間。

②　場所　上記(1)に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者(又は監理技術者)とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号　仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takumi Yamamoto Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction renovation work of in the Omonogawa Upstream Yamada Weir

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 16 April 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 9 July 2024 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 9 July 2024 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 9 July 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年７月９日午後３時まで

②　申請書等の提出期限　令和６年４月16日正午まで

②'　見積書の提出期限　令和６年５月29日から令和６年６月３日午後３時まで

③　入札の締切　令和６年７月９日午後３時まで

④　開札日時　令和６年７月12日午後１時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和６年６月21日まで）

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年３月19日

支出負担行為担当官
消防庁総務課長　河合　宏一

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　件名　特別高度工作車

⑶　数量　１台

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年４月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２－１－２　消防庁国民保護・防災部参事官付救助係　戸田　電話03―5253―7507

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年３月19日から令和６年４月８日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 17

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Special sophisticated utility truck (1 trucks)

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, 8 April, 2024

⑷　Contact point for the notice : MASANORI TODA, Rescue section, Disaster Management Communications Office, Counselor of Disaster Management Division, Civil protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7507

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年３月19日

日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

〇第 2023― 1 ―456 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　情報棟　スポーツセル編集システムの整備　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年４月23日17時

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）ＴＥＬ03―5455―5567　ＦＡＸ03―5455―5592

３　仕様書案の交付　本公告の日から、令和６年４月23日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　スポーツセル編集システムの整備」誓約書の提出を要する。

4　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Editing system for sports programs 1 set
(3)　Time limit of the submission comments : 17 : 00, 23 April 2024
(4)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第133号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　海外携帯電話解析用ソフトウェア年間ライセンスの供給　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Cellebrite Japan株式会社
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　佐野　史織　電話03―3580―4128
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Software license of overseas mobile phones analysis, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : SANO Shiori, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入等件名及び数量　福岡空港国際線ターミナル拡張及び神戸空港サブターミナル供用開始に伴うＩＣカードプリンタの賃貸借　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Lease of IC card printer for Fukuoka Airport International Terminal expansion and Kobe Airport sub-terminal, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 15 April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　12
(2)　購入等件名及び数量
エンボッシングプレートユニット　５式
2　随意契約の予定日　令和６年４月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社イリス
5　担当部局　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約担当　大山　幹典　電話03―3587―4314
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 12
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Embossing plate unit : 5 set
(3)　Expected date of the contract award : 9 April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Mikinori Ohyama, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4314

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
米子医療センター院長　久留　一郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31
○第10202号（№10202）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　調達件名及び数量　放射線治療システム保守委託
2　随意契約の予定日　令和６年４月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンメディカルシステムズ㈱
5　担当部局　〒683―0006 鳥取県米子市車尾４―17―１　独立行政法人国立病院機構米子医療センター　企画課長　紀川　収次　電話0859―33―7115　内線2137
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 77
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Linac (Linear Accelerator) maintenance service
(3)　Expected date of the contract award : April 30, 2024
(4)　Reasons for the use single tenderring procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Shuji Kigawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yonago Medical Center, 4―17―1 Kuzumo Yonago City Tottori prefecture 683―0006, Japan. TEL 0859―33―7115 ext. 2137

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
米子医療センター院長　久留　一郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31
○第10203号（№10203）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　調達件名及び数量　血管撮影装置保守委託
2　随意契約の予定日　令和６年４月30日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンメディカルシステムズ㈱
5　担当部局　〒683―0006 鳥取県米子市車尾４―17―１　独立行政法人国立病院機構米子医療センター　企画課長　紀川　収次　電話0859―33―7115　内線2137
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Angiography device maintenance service
⑶　Expected date of the contract award : April 30, 2024
⑷　Reasons for the use single tenderring procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Shuji Kigawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yonago Medical Center, 4―17―1 Kuzumo Yonago City Tottori prefecture 683―0006, Japan. TEL 0859―33―7115 ext. 2137

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年３月19日
日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023―１―457 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＣＩＳ　トータルコストシステム連携改修（移行）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : ICIS total cost system renovation 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 8 April 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement. on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年３月19日　　支出負担行為担当官　東北地方整備局長　山本　　巧
（宮城県仙台市青葉区本町三丁目３－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
①41　②福島国営追悼・祈念施設（仮称）管理施設建築工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 2. 28　⑥株式会社大林組　東京都港区港南２―15―２品川インターシティＢ棟　⑦1,320,000,000円　⑧ 5. 10. 31　⑪総合評価　⑫1,321,100,000円
①41　②国道399号　伊達橋上部工工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 1　⑥株式会社ＩＨＩインフラシステム　大阪府堺市堺区大浜西町３　⑦1,482,800,000円　⑧ 5. 10. 26　⑪総合評価　⑫1,605,593,000円
①41　②国道７号　大砂川こ道橋上部工工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 4　⑥川田建設株式会社　東京都北区滝野川６―３―１　⑦609,400,000円　⑧ 5. 10. 12　⑪総合評価　⑫661,936,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年３月19日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉
（東京都中央区築地５―１―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①71、27　②クラウドプラットフォーム（Amazon Web Services）利用料　③購入等　④一般　⑤ 6. 2. 19　⑥株式会社クラスメソッド　東京都港区西新橋１―１―１　日比谷フォートタワー26階　⑦246,405,766円　⑧ 5. 12. 22　⑪最低価格　⑫283,602,087円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年３月19日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉
（東京都中央区築地５―１―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①71、27　②全国がん登録事業及びがん登録オンライン事業に係る運用保守支援業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 7　⑥株式会社ＦＩＸＥＲ　東京都港区芝浦１―２―３　シーバンスＳ館最上階　⑦21,384,000円　⑧ 5. 12. 22　⑪最低価格　⑫21,962,000円
①71、27　②がん対策情報センターシステムクラウド利用料　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 7　⑥株式会社ＦＩＸＥＲ　東京都港区芝浦１―２―３　シーバンスＳ館最上階　⑦174,589,932円　⑧ 5. 12. 22　⑪最低価格　⑫188,282,424円

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）